



平成17年9月期

中間決算短信 (連結)

平成17年5月13日

上場会社名 アートコーポレーション株式会社 上場取引所 東・大 市場第二部  
 コード番号 9030 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.the0123.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 千代乃  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 松藤 雅美 TEL (072) 870-0123 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の連結業績 (平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	25,422	12.5	1,648	21.2	1,553	24.5
16年3月中間期	22,595	3.9	1,360	21.5	1,247	21.1
16年9月期	46,267		3,049		2,802	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	784	34.7	72	07	—	—
16年3月中間期	582	—	58	92	—	—
16年9月期	1,390		133	80	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年3月中間期 一百万円 16年3月中間期 一百万円 16年9月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月中間期 10,890,980株 16年3月中間期 9,891,000株  
 16年9月期 9,891,000株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	38,381	11,759	30.6	1,079	75
16年3月中間期	34,426	8,645	25.1	874	10
16年9月期	29,955	9,293	31.0	932	83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月中間期 10,891,000株 16年3月中間期 9,891,000株  
 16年9月期 9,891,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	△2,605	△630	3,029	1,126
16年3月中間期	△1,332	△933	2,406	1,816
16年9月期	907	△1,608	362	1,333

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	51,300	3,400	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 149円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

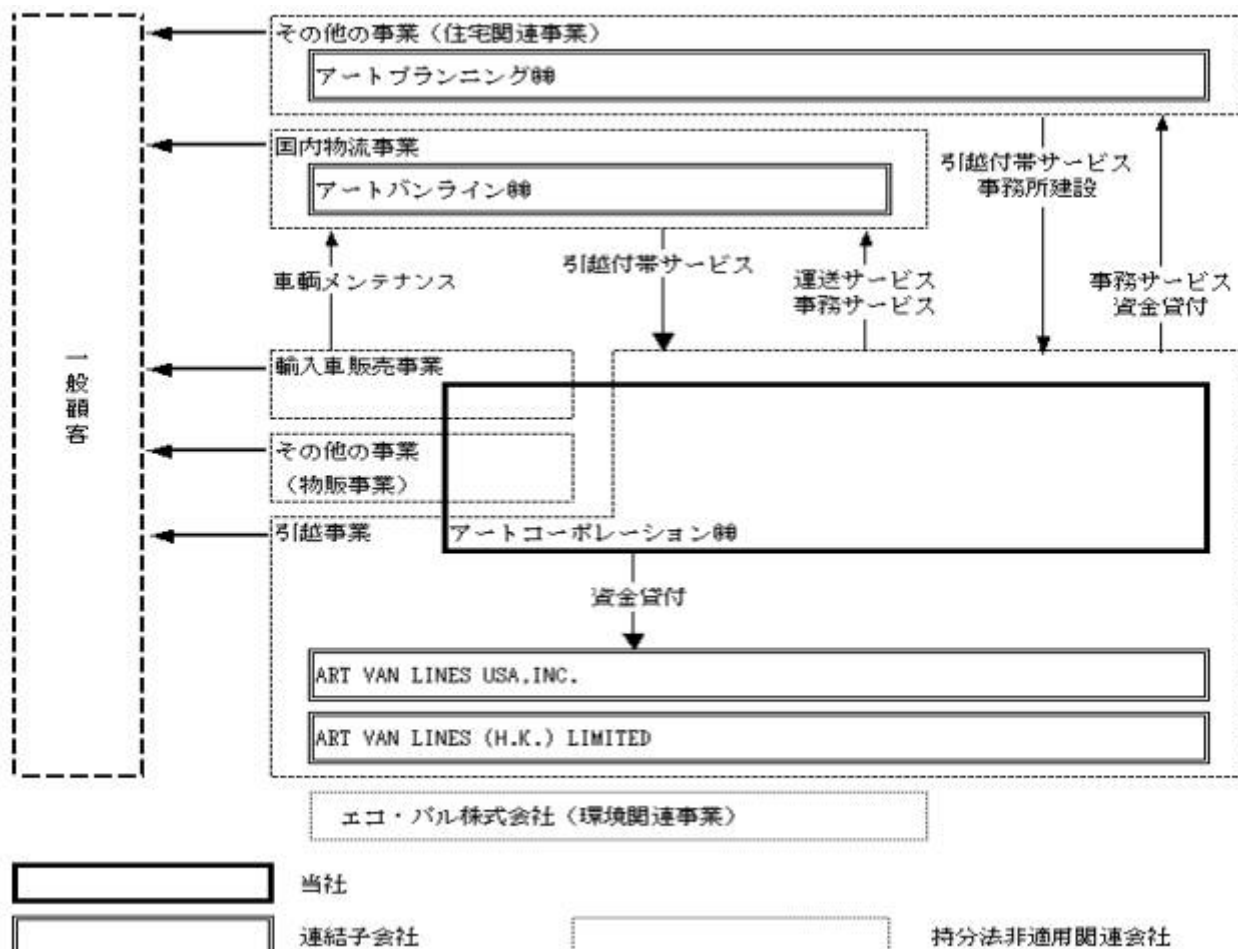
当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社から構成されており、引越事業を核としながら、「暮らし」をキーワードとして、生活をとりまく各種事業を展開しております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品及びサービス	当社及び子会社
引越事業	引越サービス（国内引越、海外引越） オフィス移転 ハウスクリーニング…家屋清掃 エプロンサービス…荷造り・荷解き 各種電気工事…エアコン等家電製品の脱着	当社 ART VAN LINES USA, INC. (連結子会社) ART VAN LINES (H. K.) LIMITED (連結子会社)
輸入車販売事業	輸入車販売 車輛メンテナンスサービス	当社
国内物流事業	一般貨物自動車運送	アートバンライン㈱ (連結子会社)
その他の事業	○物販事業 家電製品等の販売 ギフト商品の企画販売	当社
	○住宅関連事業 住宅施工販売 住宅リモデリング 住宅リフォーム	アートプランニング㈱ (連結子会社)

(注) このほか、持分法非適用の関連会社であるエコ・パル株式会社は、環境関連事業を営んでおりますが、当社及び連結子会社とは取引関係は発生しておりません。

以上の関連を事業系統図に示すと次のとおりになります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、次の5つを基本理念として掲げ、経営の基本方針としております。

○夢を共有する、強い会社・楽しい会社づくりをめざします。

アートグループは、創業当初からの基本理念として、全社員がそれぞれの夢を持ち、その夢と会社の夢のベクトルが同じ方向に向かうことによって、それぞれの夢の実現が結果的に会社の夢の実現につながるような会社でありたいと考えています。

強い会社とは、従業員一人一人が、「個」の立場で、その職種にかかわらずそれぞれの持ち場において、他社の同じような立場の人に比べると強い従業員になることが、結果的に強い会社をつくる、ということです。

楽しい会社とは、努力するときは従業員皆で一体となって努力し、汗をかき、楽しむときは従業員皆で徹底的に楽しめる社風の会社をめざす、ということです。

○暮らし方を提案する企業をめざします。

アートグループは、引越事業を核としながら、引越に関連する分野はもちろんのこと、引越に限らず「暮らし」をキーワードとして、生活を取りまくすべてにわたって、暮らし方を提案する企業をめざします。

○「the 0123」のブランドイメージを高め、すべてのサービスに展開していきます。

アートグループは、「the 0123」というブランドイメージに期待されている、斬新で清潔、スマートさと高品質で信頼のおけるサービスを提供する企業というイメージを、これからも徹底的に維持し、向上させ、これから展開されるすべての事業分野において「the 0123」アートらしさを追求していきます。

○CS（顧客満足）とES（従業員満足）を経営の機軸に置きます。

アートグループは、グループ経営の機軸をCS（カスタマー・サティスファクション：顧客満足）とES（エンプロイ・サティスファクション：従業員満足）に置き、お客さま満足の追求と同時に、従業員の満足をもたらすことが、「the 0123」アートブランドへ信頼感をあたえる第一の道であり、企業経営の柱とします。

○顧客・株主・従業員・取引先等、当社を取りまくすべての関係者の共存をめざします。

アートグループは、顧客をはじめ、株主、当社グループで働く従業員（含むアルバイト社員）、関係協力会社等、当社を取りまくすべての人々が当社グループと関係を持つことにより、お互いが相互に努力し、結果としてウィン・ウィンな関係を構築できることによって、社会に貢献することのできる企業の存在を目標とします。

当社グループは、引越業界におけるリーディングカンパニーとして長年培ってきたCS経営を機軸に、引越事業のみならず輸入車販売事業、国内物流事業においても高品質のサービスと商品を提供する「暮らし方提案企業」を目指すことを経営の基本方針としております。

当社グループは、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーと良好な関係を維持し、企業価値の向上に努めてまいります。また透明度の高い迅速な情報開示を常に心掛け、業績の向上を通じ株主の期待にこたえるべく業績活動を展開してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として捉えており、業績を勘案しながら柔軟に配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った成長事業分野への資金需要に充当させる他、有利子負債を圧縮し財務体質の強化を図るべく活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るための有効な手法と認識しております。現時点におきましては投資単位のさらなる引下げは必要なく、当社の株価が継続的に現在の水準を上回って推移する状態になった場合に改めて検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社が主たる事業としております引越事業は、市場全体として成熟傾向にあります。当社はシェアの拡大を通じて売上高を拡大させております。また輸入車販売事業、国内物流事業並びにその他の事業につきましても、いずれも一層の業容拡大を目論んでおります。

したがいまして当社は、資本の効率的な使用を重視したROE（株主資本利益率）等の指標ではなく、シェア並びに事業拡大による売上高の成長と、安定的な株主価値の向上に繋がる経常利益の成長を重要な要素として捉え、売上高経常利益率を最重要指標として認識しております。

売上高経常利益率につきましては、経営陣のみならず支店運営責任者等においても常に目標としている指標であります。なお、主たる事業である引越事業においては、各支店ごとに日次ベースでの売上高、営業利益、経常利益の管理を行っており、このような積み重ねが株主価値の向上に繋がるものと考えております。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが主たる事業として営んでおります引越事業につきましては、今後人口減少を迎えるわが国の状況を勘案いたしますと、市場全体の規模は成熟傾向にあると言わざるをえません。

このような経営環境下において、当社グループといたしましては、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・引越業界における当社のアドバンスを確固たるものとし、さらなるシェア向上を図るための方策を進めてまいります。具体策として、転勤需要の源となる法人企業の困り込み、また各種会員システムを擁する企業やマンションデベロッパー等とのアライアンスを積極的に押し進めることにより、引越需要を川上から取り込むべく注力してまいります。
- ・CS経営を機軸とした経営の中で高品質のサービスを追求すべく、お客さまの「あったらいいな」を実現させる新サービス、新商品の開発とともに、社員教育の質的向上に努めてまいります。
- ・引越の需要は3～4月、月末、週末等に集中する傾向がありますが、これを平準化して受注することが、サービス水準の均質化につながり、また同時に収益の安定化をもたらすものであると認識しており、平準化を促すような商品設定等に注力してまいります。

輸入車販売事業につきましては、その業績は為替相場の動向に左右されております。殊に主として欧州車を取り扱っているためユーロ相場の動向には十分な注意を払う必要があります。

当社グループといたしましては、為替相場動向の影響を排除し、安定した収益を確保するために以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・他社との競合を回避し得る希少車種または希少モデルの安定的かつ機動的な仕入ルートを構築するため、欧州における代理店の強化、整備を行ってまいります。
- ・通貨スワップ等の活用により、仕入における為替変動リスクを回避してまいります。
- ・為替相場の動向に左右されない車輛メンテナンス部門の拠点網を整備、拡大してまいります。

国内物流事業につきましては、急拡大する事業内容に対応するため拠点網の拡充並びに設備の増強をすすめており、以下の項目を重点課題として認識しております。

- ・引越事業とのシナジー効果を発揮することにより、各種インシヤルコストの負担を回避するだけでなく、「the 0123」グループとしてのブランド力と総合力を発揮し、売上高を増やし、着実に利益を積み重ねてまいります。
- ・引越事業で培った家電・家具等の配送に関するスキルを積極的にアピールすることにより、更なる顧客の獲得に邁進してまいります。

その他の事業（住宅関連事業）につきましては、当中間連結会計期間においても建築条件付の土地販売が堅調に推移し、その業績を伸ばしております。この他、マンションデベロッパーとのJV（共同企業体）によるマンション事業を開始し、当中間連結会計期間よりそのマンションの販売を行っております。

このような状況におきまして、今後も安定して業容を拡大させ、収益を確保していくうえで、以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ・住宅用地取得ルートのさらなる拡充及び計画的な用地取得を推進しています。
- ・業容の拡大に備え、営業部門の販売力を強化してまいります。
- ・引越事業、物販事業へのシナジー効果を追求し、より効果的な収益体質を目指します。

財政上の課題といたしましては、株主資本の効率的な運用を追求しつつ、また同時に有利子負債の圧縮を図ることにより財務体質の強化を図ります。

(6) 事業等のリスク

①財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

a. 遊休地を中心とした土地の評価損と、「減損会計」の導入による影響について

当中間連結会計期間末において、当社が保有する土地（投資その他の資産の「その他」に含まれる土地を含む）の貸借対照表計上額は9,133,825千円ですが、平成16年度の路線価及び倍率方式による相続税評価額を時価とした場合、3,720,825千円のみ損が発生しているものと認識しております。当該土地については事業用、賃貸用、福利厚生施設として今後も継続的に使用するものも含まれますが、上記の貸借対照表計上額のうち1,724,994千円につきましては営業拠点あるいは物流拠点や当社の研修施設を目的として取得したものの、現時点では計画を中断しており、有効活用を図るべく売却も含めて検討していく方針であります。

平成17年4月1日より開始する事業年度より「減損会計」が導入されますが、この適用、もしくは遊休地の売却により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 引越事業のマーケットが成熟していることについて

引越需要は人口動態の影響を大きく受けております。将来の人口動態を展望いたしますと、総人口は平成18年にピークを迎え、その後減少に転じます。また一般世帯総数のピークは総人口の動態から9年遅れて平成27年から減少に転じると予想されております（国立社会保障・人口問題研究所 平成15年調べ）。

近い将来において人口動態が引越の事業環境に多大な影響を及ぼすものとは考えておりません。しかしながら、引越需要が少ない65歳以上の年齢層の世帯数については、今後全世帯数の伸び率を上回って推移することが予想され、また、一世帯当たりの平均世帯人数についても徐々に減少することが予想されており（同研究所調べ）、引越業界をとりまく外部環境は決して楽観視できるものではありません。

以上のことから、引越需要については緩やかながら減減傾向をたどり、その中身も小型化していく可能性があることから、今後の人口動態の如何によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、引越事業を行っている会社は、小規模なものを含めると無数にあり、また、参入障壁も低いことから、今後も新規参入が起これると予想されます。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による引越単価の下落等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 金利の動向が業績へ与える影響について

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当中間連結会計期間末において41.8%となっており、借入金への依存度が高い財務構成となっております。

当社グループは財務体質の強化を図るべく有利子負債の削減と同時に、社債の発行や金利スワップ等の利用も含め調達における金利の固定化を進めてまいります。今後の金利動向によっては財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

勘定科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
短期借入金 (千円)	1,460,000	2,180,000	2,645,000
1年内償還予定の社債 (千円)	200,000	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金 (千円)	5,801,092	5,148,504	4,914,692
社債 (千円)	600,000	400,000	500,000
長期借入金 (千円)	8,570,854	8,127,150	6,323,258
有利子負債合計 (千円) (a)	16,631,946	16,055,654	14,582,950
総資産合計 (千円) (b)	34,426,496	38,381,795	29,955,656
(a) / (b) (%)	48.3	41.8	48.7
社債利息を含む支払利息 (千円)	112,087	104,580	221,686

## ②特有の法的規制等によるもの

### a. 貨物自動車運送事業法並びに貨物利用運送事業法について

当社が主たる事業として営んでおります引越事業につきましては自動車による運送が主であります。かかる事業を行うに当たっては貨物自動車運送事業法並びに貨物利用運送事業法によって国土交通大臣の認可を受ける必要があります。

これらの法令には一営業所につき車輛が5台以上必要であること、車令が耐用年数を超えないものであること、「運行管理者」及び「整備管理者」が適切に配置されていること等の事業上の制約等が定められております。貨物自動車運送事業法につきましては、平成15年4月に改正が行われ、営業区域の撤廃や料金の事前届出の廃止等により規制緩和の方向にありますが、今後の同法及び関連する諸規則の改正の状況によっては、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

認可の継続性につきましては、貨物自動車運送事業法は昭和47年3月に「事業者番号 近代253号」として、また貨物利用運送事業法は昭和52年に「登録番号 大第1766号」として国土交通大臣（当時運輸大臣）の認可を受けておりますが、当該認可につきましては、有効な期間等の定めはありません。また、失効の条件が定められておりますが、失効の事由に相当する事実または可能性につきましては現時点において存していないものと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により認可の取消があった場合につきましては、当社の主要な事業活動に支障をきたすものであり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

自動車の排気ガスについては各種の法規制が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（通称 自動車NOx・PM法）が、また自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等を始めとして神奈川、埼玉、千葉の一都三県で自動車の排気ガスを規制する条例が施行されております。また、一都三県の条例と類似した条例は他の自治体においても検討がすすんでおります。

当社といたしましては、各種規制への対応を順次進めておりますが、その動向の如何によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③労働災害発生によるリスクについて

当社グループでは、主として引越事業及び国内物流事業の現業部門において、作業員による車輛等の運転・操作、人力による家具等の重量物の運搬、高所への昇降及び高所での作業を行っております。当社グループではこうした現場での労働災害を防止すべく、作業に従事する作業員及び契約アルバイトの健康・安全には十分な注意を払っておりますが、労働災害の発生リスクは常に存しております。こうした労働災害が発生した場合、従業員及び契約アルバイトの死傷といった人的損害に加え、当該従業員等及びその家族への補償、作業の一時中断・遅延等に伴うお客様への補償等、金銭的損害が発生する可能性もあります。当社グループでは、こうした損害に備えるため各種の保険に加入しておりますが、損害の全てが保険によりカバーされるわけではなく、また、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社の業務に対するお客様の信頼低下や評判悪化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、顧客、従業員など当社をとりまくステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であり、経営上の重要課題であると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会の運営について

取締役会は取締役10名で構成され、毎月1回定例で開催しております。また、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

b. 監査機能について

当社は監査役制度を採用し、毎月1回定例で監査役会を開催しております。原則として、監査役は取締役会に出席し、随時意見を述べ、取締役の業務執行の状況について監督を行い、経営についての監視を行っております。また常勤監査役は、取締役会の他、部課長級以上で開催される各種経営会議にも原則として出席し、経営の透明度を高めるべく会社経営監査を行っております。

なお、監査役会を構成する3名の監査役のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は当社、当社子会社及びその取締役・監査役との間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は存しておりません。

c. 内部統制について

当社は社長直轄の組織として監査室を設けており、日常的に業務監査を行っております。

d. 会計監査人について

当社は東京北斗監査法人と監査契約を締結し、当社グループについての商法監査、証券取引法監査を受ける他、随時指導を受けております。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社ホームページにおいては会社事業の紹介だけでなく、業績開示情報を掲載すると同時に、個別アナリスト、機関投資家からのIR取材への積極的対応などIRの充実を図り、経営の透明性につつまして、より一層の向上に努めました。

また、個人情報保護を含めた情報セキュリティ対策を強化するため、個人情報に関する基本方針を制定し、個人情報保護管理担当役員を選任したうえで、社内規程整備・業務フローやシステムの改善を含めた各種情報管理体制を整えております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年に引き続き輸出主導による景気回復が内需を牽引し、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加など明るい兆しが見え、個人消費につきましても所得が底堅く推移していることなどにより概ね明るさを取り戻しつつあります。

このような状況のもとで当社グループは、当連結会計年度を上場初年度の大きな節目の1年として捉え、全社一丸となって目標の達成に取り組み、収益力の向上に努めております。この結果、売上高につきましては25,422,129千円と前中間連結会計期間に比べ2,827,064千円の増収(12.5%増)となりました。また内部運営面では人件費の増加があったものの売上高の増収に支えられ、経常利益につきましては1,553,022千円と前中間連結会計期間に比べ305,958千円の増益(24.5%増)となりました。また中間純利益につきましては当中間連結会計期間においては特筆すべく特別損失等もなく、784,958千円と前中間連結会計期間に比べ202,102千円の増益(34.7%増)となりました。事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○引越事業

引越業界においては、各社が依然として厳しいサービス開発競争を続けておりますが、当社はCSを機軸としながら、社会環境の変化と顧客のニーズを先取りした商品の開発を続けております。当中間連結会計期間においては、地震による家具などの転倒を防ぐ耐震マット「プロセブン」等、前連結会計年度に開発した各種サービスや商品が引き続き売上に寄与いたしました。また、「the0123不動産情報センター」等の活用によるマンションデベロッパーや転勤需要の要となる法人企業へのアプローチも順調に拡大いたしました。あわせて、前連結会計年度の期中より底打ちが見られた受注単価には、当中間連結会計期間におきましてもより明確な回復傾向になっております。この結果、個人顧客からの受注が堅調に推移したのに加え、法人チャンネル(転勤び取次)が大幅に増加いたしました。

これらにより当中間連結会計期間におきましては、売上高につきましては18,718,416千円と前中間連結会計期間に比べ、1,781,848千円の増収(10.5%増)、営業利益につきましては2,217,508千円と前中間連結会計期間に比べ、154,192千円の増益(7.5%増)となりました。

#### ○輸入車販売事業

当中間連結会計期間におきましては、欧州車の販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては3,079,275千円と前中間連結会計期間に比べ270,675千円の増収(9.6%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に伴い、103,859千円と前中間連結会計期間に比べ78,582千円の増益(310.9%増)となりました。

#### ○国内物流事業

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続いて中大型家電・家具の輸送が大幅に増加し、売上高につきましては2,402,621千円と前中間連結会計期間に比べ718,888千円の増収(42.7%増)となりました。また、営業利益につきましても当中間連結会計期間においては148,258千円と前中間連結会計期間に比べ66,182千円の増益(80.6%増)となりました。

#### ○その他の事業

当中間連結会計期間におきましては、住宅関連事業における建築条件付の土地販売が堅調に推移し、売上高につきましては1,221,816千円と前中間連結会計期間に比べ55,651千円の増収(4.8%増)となりました。しかしながら、当連結会計年度におきましては現在開発中の戸建分譲住宅の竣工が下半期に集中していることから、その営業利益の大半は下半期に計上する計画になっており、当中間連結会計期間におきましては営業損失4,986千円(前年同期は営業利益7,604千円)となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローとして2,605,254千円を支出し、投資活動によるキャッシュ・フローとして630,688千円を使用しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローとして3,029,163千円を得た結果、前連結会計年度より206,758千円減少し、1,126,469千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は2,605,254千円の支出（前中間連結会計期間は1,332,688千円の支出）となりました。これは主として、その他の事業における住宅関連事業のたな卸資産の増加 3,867,339千円によるものであります。

### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ303,301千円減少し、630,688千円となりました。減少した主な要因としては、国内物流事業を中心に車輛運搬具をリース取引によって取得したことによるものであります。当中間連結会計期間における主な支出は、投資有価証券の取得による支出218,975千円及び投資不動産の取得による支出299,539千円であります。

### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3,029,163千円（前中間連結会計期間は2,406,896千円の収入）となりました。これは主に株式の公募増資による収入1,635,716千円及び長期借入れによる収入5,000,000千円であります。

## (3) 通期の見通し

当社は平成16年10月22日を以て㈱東京証券取引所及び㈱大阪証券取引所の市場第二部に上場いたしました。当社はこれを新たなる節目と捉え、平成17年9月期を「第三の創業」と位置付け、引越事業における拡大戦略を継続するに留まらず、各事業で最大限のシナジーを発揮し、業容の拡大を図ってまいります。

平成17年9月期の通期業績につきましては、当中間連結会計期間の実績が平成16年10月22日におきまして予想しておりました業績を上回ったことから、売上高51,300百万円、経常利益3,400百万円、当期純利益1,700百万円を予想しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I		流動資産									
1.		現金及び預金		1,816,476		1,126,469	1,333,228				
2.		受取手形及び 売掛金		5,644,412		5,903,366	3,350,266				
3.		たな卸資産		3,774,007		7,317,636	3,123,871				
4.		その他		2,408,676		3,073,377	1,851,626				
		貸倒引当金		△106,750		△71,589	△60,253				
		流動資産合計		13,536,822		39.3	17,349,260	45.2	3,812,437	9,598,739	32.0
II		固定資産									
1.	※1	有形固定資産									
(1)	※2	建物及び構 築物		4,207,401		3,968,810	4,068,682				
(2)		機械装置及 び運搬具		2,025,719		1,765,464	1,696,675				
(3)	※2	土地		8,901,289		8,901,289	8,901,289				
(4)		その他		301,906		15,436,316	383,603	15,019,168	△417,147	393,283	15,059,930
2.		無形固定資産		503,684		546,968	43,284			481,489	
3.		投資その他の 資産									
(1)		投資有価証 券		1,842,248		2,105,415	1,572,998				
(2)	※1	その他		3,250,441		3,401,724	3,328,818				
		貸倒引当金		△143,016		4,949,673	△40,742	5,466,398	516,725	△86,319	4,815,496
		固定資産合計		20,889,673		60.7	21,032,535	54.8	142,861	20,356,917	68.0
		資産合計		34,426,496		100.0	38,381,795	100.0	3,955,299	29,955,656	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
1.		4,347,803		4,590,256			2,334,291		
2.	※2	1,460,000		2,180,000			2,645,000		
3.		200,000		200,000			200,000		
4.	※2	5,801,092		5,148,504			4,914,692		
5.		1,499,920		1,895,537			1,013,258		
6.		507,377		774,467			699,306		
7.		400,879		394,693			402,068		
8.		555		818			2,358		
9.		1,585,634		2,058,535			800,511		
		15,803,262	45.9	17,242,812	44.9	1,439,549	13,011,487	43.5	
II		固定負債							
1.		600,000		400,000			500,000		
2.	※2	8,570,854		8,127,150			6,323,258		
3.		762,980		805,890			781,100		
4.		43,657		46,398			46,192		
		9,977,491	29.0	9,379,438	24.4	△598,053	7,650,550	25.5	
		25,780,754	74.9	26,622,250	69.3	841,496	20,662,038	69.0	
(資本の部)									
I		資本金							
		1,590,570	4.6	2,228,570	5.8	638,000	1,590,570	5.3	
II		資本剰余金							
		1,503,990	4.4	2,510,990	6.5	1,007,000	1,503,990	5.0	
III		利益剰余金							
		5,176,045	15.0	6,622,437	17.3	1,446,391	5,983,607	20.0	
IV		その他有価証券 評価差額金							
		378,499	1.1	403,975	1.1	25,476	217,798	0.7	
V		為替換算調整勘 定							
		△3,363	△0.0	△6,298	△0.0	△2,935	△2,347	△0.0	
VI		自己株式							
		—	—	△129	△0.0	△129	—	—	
		8,645,741	25.1	11,759,544	30.7	3,113,803	9,293,618	31.0	
		34,426,496	100.0	38,381,795	100.0	3,955,299	29,955,656	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,595,065	100.0		25,422,129	100.0	2,827,064		46,267,476	100.0
II 売上原価			16,520,853	73.1		18,563,484	73.0	2,042,631		34,186,628	73.9
売上総利益			6,074,212	26.9		6,858,645	27.0	784,432		12,080,847	26.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		4,713,953	20.9		5,209,655	20.5	495,701		9,031,775	19.5
営業利益			1,360,258	6.0		1,648,989	6.5	288,731		3,049,072	6.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		10,297			7,981				19,827		
2. 受取配当金		5,440			6,664				14,008		
3. 受取保険金		5,848			8,597				5,848		
4. 補助金収入		8,750			—				8,750		
5. 賃貸収入		—			14,427				16,183		
6. その他		27,133	57,469	0.3	43,522	81,192	0.3	23,722	56,874	121,492	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		112,087			104,580				221,686		
2. 投資有価証券 売却損		2,336			—				2,336		
3. 株式公開費用		—			27,210				29,615		
4. 新株発行費		—			9,283				—		
5. 入会金返戻金		17,800			—				—		
6. その他		38,440	170,664	0.8	36,084	177,159	0.7	6,495	114,516	368,155	0.8
経常利益			1,247,063	5.5		1,553,022	6.1	305,958		2,802,409	6.1
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	478	478	0.0	736	736	0.0	257	3,991	3,991	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	2,838			193				6,368		
2. 固定資産除却 損	※4	3,449	6,288	0.0	8,835	9,029	0.0	2,741	26,733	33,101	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,241,254	5.5		1,544,729	6.1	303,475		2,773,299	6.0
法人税、住民 税及び事業税		512,351			708,875				1,288,445		
法人税等調整 額		146,047	658,398	2.9	50,896	759,771	3.0	101,372	94,436	1,382,881	3.0
中間(当期) 純利益			582,855	2.6		784,958	3.1	202,102		1,390,417	3.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			1,503,990		1,503,990	—		1,503,990
II 資本剰余金増加高								
1. 増資による新株の発行			—		1,007,000	1,007,000		—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,503,990		2,510,990	1,007,000		1,503,990
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			4,718,317		5,983,607	1,265,289		4,718,317
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		582,855	582,855	784,958	784,958	202,102	1,390,417	1,390,417
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		79,128		79,128			79,128	
2. 役員賞与		46,000	125,128	67,000	146,128	21,000	46,000	125,128
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			5,176,045		6,622,437	1,446,392		5,983,607

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,241,254	1,544,729		2,773,299
2 減価償却費		490,565	508,863		1,128,728
3 連結調整勘定償却額		72	72		144
4 賃貸原価		631	2,801		2,131
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		21,874	△34,241		△81,319
6 役員退職慰労引当金 の増加額		18,080	24,790		36,200
7 賞与引当金の減少額		△13,781	△7,374		△12,593
8 工事補償損失引当金 の増減額 (減少: △)		△569	△1,540		1,233
9 受取利息及び受取配 当金		△15,737	△14,645		△33,835
10 支払利息		112,087	104,580		221,686
11 株式公開費用		—	27,210		29,615
12 新株発行費		—	9,283		—
13 投資有価証券売却損		2,336	—		2,336
14 固定資産除売却損益 (益:△)		5,809	8,292		29,110
15 売上債権の増加額		△2,737,733	△2,557,581		△431,200
16 たな卸資産の増加額		△1,719,411	△4,194,065		△1,069,203
17 その他流動資産の増 減額 (増加:△)		50,971	△114,194		△168,406
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		1,465,086	2,112,353		△288,822
19 その他流動負債の増 加額		862,814	911,439		485,517
20 未払消費税等の減少 額		△183,010	△84,936		△90,259
21 役員賞与の支払額		△46,000	△67,000		△46,000
22 その他		7,472	6,082		16,543
小計		△437,190	△1,815,078	△1,377,888	2,504,908
23 利息及び配当金の受 取額		15,488	14,665		34,756
24 利息の支払額		△123,289	△106,903		△230,221
25 株式公開費用		—	△27,210		△29,615
26 法人税等の支払額		△787,697	△670,727		△1,371,927
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,332,688	△2,605,254	△1,272,565	907,900

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1 投資有価証券の取得 による支出		△1,100	△218,975		△2,394
2 投資有価証券の売却 による収入		1,400	—		1,400
3 有形固定資産の取得 による支出		△788,425	△127,554		△1,506,956
4 有形固定資産の売却 による収入		3,682	35,127		30,399
5 無形固定資産の取得 による支出		△24,850	△68,500		△71,390
6 投資不動産の取得に よる支出		△203,870	△299,539		△233,841
7 貸付けによる支出		△11,198	—		△11,198
8 貸付金の回収による 収入		64,164	59,406		125,679
9 その他投資等の増減 額 (増加: △)		26,207	△10,652		59,815
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△933,990	△630,688	303,301	△1,608,487
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1 短期借入金の純増減 額 (減少: △)		188,000	△465,000		1,373,000
2 長期借入れによる収 入		6,400,000	5,000,000		6,400,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△4,001,976	△2,962,296		△7,131,236
4 社債の償還による支 出		△100,000	△100,000		△200,000
5 株式の発行による収 入		—	1,635,716		—
6 自己株式の取得によ る支出		—	△129		—
7 配当金の支払額		△79,128	△79,128		△79,128
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,406,896	3,029,163	622,267	362,635
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,462	21	2,484	△7,541
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		137,755	△206,758	△344,513	△345,492
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,678,720	1,333,228	△345,492	1,678,720
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,816,476	1,126,469	△690,006	1,333,228

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 アートバンライン㈱ アートプランニング㈱ ART VAN LINES USA, INC. ART VAN LINES (H. K.) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC. 及びART VAN LINES (H. K.) LIMITED の中間決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から中間連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 販売用車輛及び販売用不動産 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社エコ・パル㈱は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 販売用車輛及び販売用不動産 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちART VAN LINES USA, INC. 及びART VAN LINES (H. K.) LIMITED の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） ②時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同左 販売用車輛及び販売用不動産 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、平成10年3月31日以前取得の建物（附属設備を除く）の耐用年数については、平成10年度の法人税法改正前の耐用年数を継続適用しており、平成10年4月1日以後取得のものについては、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 784 558 873"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 投資不動産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1254 558 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47年～50年</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～65年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他	2年～20年	建物及び構築物	47年～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資不動産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資不動産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～65年									
機械装置及び運搬具	3年～15年									
その他	2年～20年									
建物及び構築物	47年～50年									

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 工事補償損失引当金 国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 工事補償損失引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 工事補償損失引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a. ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ         ヘッジ対象…販売用車輛輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b. ヘッジ手段…金利スワップ         ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規則に則って行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及び、その後も継続して金利及び為替の変動による影響を相殺または一定範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て表示しており、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、また、仮受消費税等は流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a. ヘッジ手段…同左         ヘッジ対象…同左</p> <p>    b. ヘッジ手段…同左         ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>    a. ヘッジ手段…同左         ヘッジ対象…同左</p> <p>    b. ヘッジ手段…同左         ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「機械装置及び運搬具」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「機械装置及び運搬具」は1,451,647千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」は1,933千円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」は97千円であります。</p> <p>3. 「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」は18,574千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は3,735千円であります。</p> <p>2. 「補助金収入」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「補助金収入」の金額は2,540千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入」は4,433千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>—</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,064,415千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 1,216千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,163,653千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,775,940千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 180,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,969,488千円</p> <p>長期借入金 5,354,154千円</p> <p>計 7,503,642千円</p> <p>3. 受取手形割引高 189,807千円</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 3,000,000千円</p> <p>当中間連結会計期間末借入残高 -千円</p> <p>当中間連結会計期間末未使用枠残高 3,000,000千円</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,818,980千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 5,611千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,076,044千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,688,331千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,510,596千円</p> <p>長期借入金 5,384,050千円</p> <p>計 7,094,646千円</p> <p>3. 受取手形割引高 501,449千円</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当中間連結会計期間末借入残高 -千円</p> <p>当中間連結会計期間末未使用枠残高 2,000,000千円</p>	<p>※1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,488,424千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(投資不動産) 2,836千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,118,220千円</p> <p>土地 5,612,287千円</p> <p>計 7,730,507千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 753,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,827,086千円</p> <p>長期借入金 4,483,958千円</p> <p>計 7,064,044千円</p> <p>3. 受取手形割引高 455,485千円</p> <p>4. 当社は資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末借入残高 -千円</p> <p>当連結会計年度末未使用枠残高 2,000,000千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,405,746千円 貸倒引当金繰入額 68,013千円 給料及び賞与 998,276千円 賞与引当金繰入額 178,187千円 退職給付費用 37,929千円 役員退職慰労引当金繰 入額 18,080千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,548,053千円 貸倒引当金繰入額 13,840千円 給料及び賞与 1,345,488千円 賞与引当金繰入額 175,542千円 退職給付費用 40,408千円 役員退職慰労引当金繰 入額 24,790千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,376,149千円 貸倒引当金繰入額 34,576千円 給料及び賞与 2,526,796千円 賞与引当金繰入額 195,299千円 退職給付費用 90,930千円 役員退職慰労引当金繰 入額 36,200千円
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 478千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 736千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 3,991千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 2,838千円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 193千円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 6,368千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 1,357千円 機械装置及び運搬具 1,641千円 その他(工具器具備 品) 450千円 計 3,449千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 5,920千円 機械装置及び運搬具 1,897千円 その他(工具器具備 品) 1,017千円 計 8,835千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 23,923千円 機械装置及び運搬具 2,272千円 その他(工具器具備 品) 536千円 計 26,733千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 現金及び預金勘定の金額は一致してお ります。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 同左	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている現金及び 預金勘定の金額は一致しております。

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>472,554</td> <td>272,255</td> <td>200,298</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>238,778</td> <td>159,132</td> <td>79,645</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>52,785</td> <td>32,311</td> <td>20,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,118</td> <td>463,699</td> <td>300,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	472,554	272,255	200,298	その他 (工具器具備品)	238,778	159,132	79,645	無形固定資産 (ソフトウェア)	52,785	32,311	20,474	合計	764,118	463,699	300,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>658,942</td> <td>295,427</td> <td>363,514</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>203,906</td> <td>95,637</td> <td>108,269</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>51,906</td> <td>30,062</td> <td>21,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,754</td> <td>421,127</td> <td>493,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	658,942	295,427	363,514	その他 (工具器具備品)	203,906	95,637	108,269	無形固定資産 (ソフトウェア)	51,906	30,062	21,843	合計	914,754	421,127	493,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>466,502</td> <td>308,463</td> <td>158,038</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>176,517</td> <td>99,406</td> <td>77,111</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>60,006</td> <td>32,702</td> <td>27,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,026</td> <td>440,572</td> <td>262,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	466,502	308,463	158,038	その他 (工具器具備品)	176,517	99,406	77,111	その他 (ソフトウェア)	60,006	32,702	27,303	合計	703,026	440,572	262,453
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	472,554	272,255	200,298																																																											
その他 (工具器具備品)	238,778	159,132	79,645																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	52,785	32,311	20,474																																																											
合計	764,118	463,699	300,418																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	658,942	295,427	363,514																																																											
その他 (工具器具備品)	203,906	95,637	108,269																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	51,906	30,062	21,843																																																											
合計	914,754	421,127	493,627																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	466,502	308,463	158,038																																																											
その他 (工具器具備品)	176,517	99,406	77,111																																																											
その他 (ソフトウェア)	60,006	32,702	27,303																																																											
合計	703,026	440,572	262,453																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 131,720千円 1年超 194,778千円 合計 326,499千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 159,723千円 1年超 344,870千円 合計 504,593千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122,531千円 1年超 160,371千円 合計 282,902千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 89,871千円 減価償却費相当額 77,498千円 支払利息相当額 5,265千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92,974千円 減価償却費相当額 87,873千円 支払利息相当額 6,473千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 158,341千円 減価償却費相当額 135,918千円 支払利息相当額 9,357千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,168,361	1,805,587	637,225
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,168,361	1,805,587	637,225

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,661

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,340,131	2,020,254	680,122
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,340,131	2,020,254	680,122

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	55,161
(2) 子会社株式及び関連会社株式	30,000

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,169,655	1,536,337	366,681
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,169,655	1,536,337	366,681

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36,661

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 （自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
当社の行っているデリバティブ取引は すべてヘッジ会計が適用されているた め、記載の対象から除いております。	同左	同左

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,936,567	2,808,600	1,683,732	1,166,164	22,595,065	—	22,595,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152,065	123,353	904,191	80,552	1,260,163	(1,260,163)	—
計	17,088,633	2,931,953	2,587,924	1,246,716	23,855,228	(1,260,163)	22,595,065
営業費用	15,025,317	2,906,677	2,505,848	1,239,111	21,676,954	(442,147)	21,234,807
営業利益	2,063,316	25,276	82,076	7,604	2,178,274	(818,016)	1,360,258

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、前連結会計年度末に至るまで事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、従来「その他の事業」に属しておりました国内におけるトラック輸送に関する事業が、全セグメントの売上高合計の10%以上を占め、重要性が増したことから、当該事業について当中間連結会計期間より新たに「国内物流事業」を設けることといたしました。

2. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。
3. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用 している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
その他の事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間において836,016千円であり、その主なものは、当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,718,416	3,079,275	2,402,621	1,221,816	25,422,129	—	25,422,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,820	155,357	1,053,673	31,183	1,377,035	(1,377,035)	—
計	18,855,236	3,234,633	3,456,295	1,253,000	26,799,165	(1,377,035)	25,422,129
営業費用	16,637,727	3,130,773	3,308,037	1,257,987	24,334,525	(561,385)	23,773,140
営業利益又は営業損失(△)	2,217,508	103,859	148,258	△4,986	2,464,640	(815,650)	1,648,989

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用 している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
その他の事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間において833,650千円であり、その主なものは、当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,600,213	6,390,770	3,771,189	2,505,302	46,267,476	—	46,267,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286,064	229,661	1,800,253	117,567	2,433,547	(2,433,547)	—
計	33,886,278	6,620,431	5,571,443	2,622,870	48,701,023	(2,433,547)	46,267,476
営業費用	29,522,607	6,511,835	5,358,097	2,571,708	43,964,248	(745,844)	43,218,404
営業利益	4,363,671	108,596	213,346	51,161	4,736,775	(1,687,702)	3,049,072

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、前連結会計年度末に至るまで事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、従来「その他の事業」に属しておりました国内におけるトラック輸送に関する事業が、全セグメントの売上高合計の10%以上を占め、重要性が増したことから、当該事業について当連結会計年度より新たに「国内物流事業」を設けることといたしました。

2. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。
3. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用 している区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
その他の事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度において1,724,202千円であり、その主なものは、当社本社の経理部、管理部、経営企画室、企画広報室、監査室等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 874.10円 1株当たり中間純利益 金額 58.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,079.75円 1株当たり中間純利益 金額 72.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 932.83円 1株当たり当期純利益 金額 133.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	582,855	784,958	1,390,417
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	67,000 (67,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	582,855	784,958	1,323,417
期中平均株式数(千株)	9,891	10,890	9,891

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社株式は平成16年10月22日に(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成16年9月14日及び平成16年9月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年10月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月21日付で資本金は 2,228,570千円、発行済株式総数は10,891,000株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の: 普通株式 種類及び数 1,000,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 1,750円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 1,645円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 1,275円 (資本組入額 638円)</p> <p>⑥発行価額の総額: 1,275,000千円</p> <p>⑦払込金額の総額: 1,645,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額: 638,000千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成16年10月21日</p> <p>⑩配当起算日 : 平成16年10月1日</p> <p>⑪資金の用途 : 借入金の返済</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

引越サービスの提供及び輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

引越サービスの提供及び輸入車販売が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
引越事業	16,936,567	75.0	18,718,416	73.6	33,600,213	72.6
輸入車販売事業	2,808,600	12.4	3,079,275	12.1	6,390,770	13.8
国内物流事業	1,683,732	7.4	2,402,621	9.5	3,771,189	8.2
その他の事業	1,166,164	5.2	1,221,816	4.8	2,505,302	5.4
合計	22,595,065	100.0	25,422,129	100.0	46,267,476	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。